

[資料編]

泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	136	金融再生法開示債権	177
連結財務諸表		貸倒引当金内訳	177
連結貸借対照表	137	貸出金償却額	177
連結損益計算書	138	有価証券	
連結株主資本等変動計算書	139	有価証券残高(期末残高・平均残高)	178
連結キャッシュ・フロー計算書	141	有価証券の残存期間別残高	178
セグメント情報	146	有価証券の預金に対する比率(預証率)	178
財務諸表		商品有価証券売買高	179
貸借対照表	147	商品有価証券種類別平均残高	179
損益計算書	149	公共債引受額	179
株主資本等変動計算書	150	公共債窓口販売実績	179
自己資本の充実の状況等		証券投資信託窓口販売実績	179
定性的な開示事項	155	時価情報	
定量的な開示事項	160	有価証券の時価等情報	180
損益の状況等		国際業務・その他	
業務粗利益	170	外国為替取扱高	186
業務純益	170	内国為替取扱実績	186
利益率	170	株式の状況	
総資金利鞘	170	株式所有者別内訳	186
役員取引の状況	171	大株主一覧	186
その他業務利益の内訳	171		
営業経費の内訳	171		
資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	172		
受取利息・支払利息の分析	173		
預金			
預金科目別残高(期末残高・平均残高)	174		
定期預金の残存期間別残高	174		
預金者別預金残高	174		
貸出金			
貸出金科目別残高(期末残高・平均残高)	175		
貸出金の残存期間別残高	175		
貸出金の担保別内訳	175		
支払承諾見返の担保別内訳	175		
貸出金の用途別内訳	175		
貸出金業種別残高	176		
中小企業等に対する貸出金	176		
特定海外債権残高	176		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	177		
消費者ローン・住宅ローン残高	177		
リスク管理債権	177		

会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、監査法人トーマツの監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、監査法人トーマツの監査を受けております。
会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、会社法第444条第4項の規定に準じて、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
連結経常収益	百万円	51,307	55,453	57,721	59,052	52,278
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	9,962	8,559	2,675	293	1,288
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	10,896	9,864	2,800	63	10,021
連結純資産額	百万円	86,755	97,321	89,224	74,054	82,879
連結総資産額	百万円	2,009,795	2,079,241	2,127,243	2,221,173	2,286,575
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.78	12.11	11.23	10.19	9.45

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

2. 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	46,297	49,983	52,777	53,984	47,430
経常利益 (は経常損失)	百万円	9,808	9,379	2,512	32	1,991
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	10,573	10,708	2,245	169	11,741
資本金	百万円	44,575	44,575	44,575	44,575	55,655
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		456,516	456,906	457,166	460,574	577,564
		7,530	7,530	7,530	7,530	
純資産額	百万円	88,369	99,098	90,494	75,874	82,977
総資産額	百万円	2,011,958	2,082,451	2,130,616	2,226,858	2,292,266
預金残高	百万円	1,622,788	1,701,436	1,771,271	1,844,998	1,952,575
貸出金残高	百万円	1,444,754	1,547,826	1,619,461	1,729,988	1,793,040
有価証券残高	百万円	432,686	435,982	430,603	410,318	412,633
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		5.00	5.00	5.00	5.00	15.10
		10.00	10.00	10.00	10.00	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.66	12.14	11.30	10.32	9.33
配当性向	%	21.63	21.46	105.15	2,231.81	61.80
従業員数	人	1,062	1,083	1,193	1,348	1,445

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 第90期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
 4. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	27,964	38,945
買入金銭債権	83	77
商品有価証券	5	2
有価証券 1, 7, 13	402,844	409,158
貸出金 2, 3, 4, 5, 6, 8	1,725,317	1,789,914
外国為替 6	2,634	2,312
その他資産 7	22,186	20,378
有形固定資産 9, 10	14,878	14,535
建物	5,631	5,527
土地	6,626	6,802
リース資産	21	32
その他の有形固定資産 7	2,599	2,173
無形固定資産	1,487	1,208
ソフトウェア 7	1,382	1,105
のれん	2	
その他の無形固定資産	102	102
繰延税金資産	27,507	16,229
支払承諾見返	16,223	12,532
貸倒引当金	19,831	18,718
投資損失引当金	127	
資産の部合計	2,221,173	2,286,575
(負債の部)		
預金 7	1,844,159	1,951,690
譲渡性預金	20,500	12,500
コールマネー及び売渡手形 7	95,000	45,000
債券貸借取引受入担保金 7	72,758	50,654
借入金 7, 11	43,950	81,800
外国為替	163	352
社債 12	20,300	10,300
その他負債	27,472	31,649
賞与引当金	868	865
退職給付引当金	5,162	5,662
役員退職慰労引当金	272	10
睡眠預金払戻損失引当金	254	269
偶発損失引当金	34	407
繰延税金負債		0
支払承諾	16,223	12,532
負債の部合計	2,147,119	2,203,695
(純資産の部)		
資本金	44,575	55,655
資本剰余金	3,989	15,054
利益剰余金	36,301	17,757
自己株式	130	
株主資本合計	84,735	88,467
その他有価証券評価差額金	10,820	5,698
評価・換算差額等合計	10,820	5,698
少数株主持分	139	111
純資産の部合計	74,054	82,879
負債及び純資産の部合計	2,221,173	2,286,575

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
経常収益	59,052		52,278	
資金運用収益	43,103		38,962	
貸出金利息	37,834		34,508	
有価証券利息配当金	5,131		4,388	
コールローン利息及び買入手形利息	45		5	
預け金利息	3		3	
その他の受入利息	88		56	
役務取引等収益	7,041		7,336	
その他業務収益	6,345		5,000	
その他経常収益	2,561		979	
経常費用	59,346		50,989	
資金調達費用	9,494		8,306	
預金利息	7,912		7,448	
譲渡性預金利息	96		68	
コールマネー利息及び売渡手形利息	265		61	
債券貸借取引支払利息	346		84	
借入金利息	524		297	
社債利息	344		340	
その他の支払利息	5		5	
役務取引等費用	2,439		3,122	
その他業務費用	5,541		2,352	
営業経費	27,140		27,529	
その他経常費用	14,729		9,678	
貸倒引当金繰入額	4,576		1,678	
貸出金償却	5,445		6,028	
その他の経常費用 ¹	4,706		1,971	
経常利益又は経常損失 ()	293		1,288	
特別利益	1,111		1,015	
固定資産処分益	2		0	
償却債権取立益	993		885	
投資損失引当金戻入益	83		127	
偶発損失引当金戻入益	31			
その他の特別利益			1	
特別損失	532		1,631	
固定資産処分損	60		71	
減損損失			8	
統合関連費用	471		1,550	
税金等調整前当期純利益	285		672	
法人税、住民税及び事業税	308		472	
法人税等調整額	327		10,311	
法人税等合計	635		10,784	
少数株主損失 ()	414		89	
当期純利益又は当期純損失 ()	63		10,021	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高	44,575		44,575	
当期変動額				
新株の発行			11,080	
当期変動額合計			11,080	
当期末残高	44,575		55,655	
資本剰余金				
前期末残高	3,990		3,989	
当期変動額				
新株の発行			11,080	
自己株式の処分	0		1	
自己株式の消却			13	
当期変動額合計	0		11,065	
当期末残高	3,989		15,054	
利益剰余金				
前期末残高	38,594		36,301	
当期変動額				
剰余金の配当	2,356		8,437	
当期純利益又は当期純損失()	63		10,021	
自己株式の消却			85	
当期変動額合計	2,292		18,544	
当期末残高	36,301		17,757	
自己株式				
前期末残高	121		130	
当期変動額				
自己株式の取得	11		3	
自己株式の処分	1		35	
自己株式の消却			98	
当期変動額合計	9		130	
当期末残高	130			
株主資本合計				
前期末残高	87,038		84,735	
当期変動額				
新株の発行			22,160	
剰余金の配当	2,356		8,437	
当期純利益又は当期純損失()	63		10,021	
自己株式の取得	11		3	
自己株式の処分	1		33	
自己株式の消却				
当期変動額合計	2,302		3,731	
当期末残高	84,735		88,467	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,612		10,820
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,433		5,122
当期変動額合計		12,433		5,122
当期末残高		10,820		5,698
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,612		10,820
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,433		5,122
当期変動額合計		12,433		5,122
当期末残高		10,820		5,698
少数株主持分				
前期末残高		573		139
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		433		28
当期変動額合計		433		28
当期末残高		139		111
純資産合計				
前期末残高		89,224		74,054
当期変動額				
新株の発行				22,160
剰余金の配当		2,356		8,437
当期純利益又は当期純損失（ ）		63		10,021
自己株式の取得		11		3
自己株式の処分		1		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,867		5,093
当期変動額合計		15,169		8,825
当期末残高		74,054		82,879

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	285		672	
減価償却費	2,064		1,850	
減損損失			8	
のれん償却額	2		2	
持分法による投資損益(は益)	146		162	
貸倒引当金の増減()	3,073		1,112	
投資損失引当金の増減額(は減少)	83		127	
賞与引当金の増減額(は減少)	41		2	
退職給付引当金の増減額(は減少)	518		499	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43		261	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	119		15	
偶発損失引当金の増減()	31		373	
資金運用収益	43,103		38,962	
資金調達費用	9,494		8,306	
有価証券関係損益()	1,775		1,828	
為替差損益(は益)	91		213	
固定資産処分損益(は益)	58		71	
貸出金の純増()減	112,205		64,596	
預金の純増減()	73,581		107,530	
譲渡性預金の純増減()	8,200		8,000	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47,404		37,850	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	761		2,584	
コールローン等の純増()減	8		5	
コールマネー等の純増減()	46,031		50,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減()	30,022		22,104	
外国為替(資産)の純増()減	505		321	
外国為替(負債)の純増減()	77		189	
リース債権及びリース投資資産の純増()減	647		259	
資金運用による収入	43,069		39,184	
資金調達による支出	8,409		7,748	
その他	1,486		3,599	
小計	7,785		3,463	
法人税等の支払額	184		336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,600		3,127	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	292,449		328,507	
有価証券の売却による収入	235,959		266,946	
有価証券の償還による収入	60,824		64,439	
有形固定資産の取得による支出	703		1,104	
有形固定資産の売却による収入	12		9	
無形固定資産の取得による支出	431		233	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,211		1,549	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入			8,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000		8,000	
劣後特約付社債の償還による支出			10,000	
株式の発行による収入			22,160	
配当金の支払額	2,356		8,437	
少数株主への配当金の支払額	6			
自己株式の取得による支出	11		3	
自己株式の売却による収入	1		78	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,372		3,798	
現金及び現金同等物に係る換算差額	35		78	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,404		8,396	
現金及び現金同等物の期首残高	18,958		25,362	
現金及び現金同等物の期末残高	25,362		33,758	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年3月期)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
会社名
株式会社泉州カード
近畿信用保証株式会社
泉銀総合リース株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 5社
 - 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、連結子会社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。
この変更は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスとの会計処理の統一を目的として行ったものであります。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,314百万円減少、繰延税金資産は0百万円減少、繰延税金負債は2百万円減少、その他有価証券評価差額は1,270百万円減少、少数株主持分は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。
なお、上記会計処理の変更は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスの設立(平成21年10月1日付)に伴い実施したものであり、当中間連結会計期間は従来方法によっております。従って当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合には、有価証券は632百万円増加、繰延税金資産は1百万円減少、繰延税金負債は0百万円増加、その他有価証券評価差額は629百万円増加、少数株主持分は1百万円増加いたします。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,355百万円であり、

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(5,066百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- リース取引の処理方法
(借主側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)

- 金融商品に関する会計基準
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来方法に比べ、有価証券は178百万円増加、その他有価証券評価差額は186百万円増加し、経常利益は8百万円減少、税金等調整前当期純利益は83百万円増加しております。

注記事項

(平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式65百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,084百万円、延滞債権額は17,454百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,849百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,389百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,255百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 217,196百万円
その他資産 173百万円
その他の有形固定資産 391百万円
ソフトウェア 606百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,374百万円
コールマネー及び売渡手形 20,000百万円
債券貸借取引受人担保金 50,654百万円
借入金 73,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,658百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,325百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,359百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が256,822百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,491百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は31,219百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、債権譲渡損839百万円、偶発損失引当金繰入額373百万円及び株式等償却245百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	460,574	117,359	369	577,564	(注)1.
第一回優先株式	7,530		7,530		(注)2.
合計	468,104	117,359	7,899	577,564	
自己株式					
普通株式	517	14	532		(注)3.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)4.
合計	1,767	6,294	8,062		

(注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの20,382千株

及び株主割当増資によるもの96,977千株であり、減少は自己株式の消却によるものであります。

- 発行済株式における優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
- 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの2千株、子会社所有親会社株式の売却によるもの160千株及び自己株式の消却によるもの369千株であります。
- 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,149	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一回優先株式	31	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,105	2.30	平成21年9月30日	平成21年12月9日
平成22年2月26日 臨時株主総会	普通株式	6,151	12.80	平成22年2月26日	平成22年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金預け金勘定	38,945百万円
当座預け金	36百万円
普通預け金	4,945百万円
振替貯金	204百万円
現金及び現金同等物	33,758百万円

(リース取引関係)

(借主側)

- ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	12百万円	百万円	12百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	百万円	10百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
年度末残高相当額	2百万円	百万円	2百万円

- 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	2百万円

- リース資産減損勘定年度末残高
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定取崩額	百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

- ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,180百万円
見積残存価額部分	264百万円
受取利息相当額	495百万円
合計	2,949百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	百万円	1,179百万円
1年超2年以内	百万円	869百万円
2年超3年以内	百万円	592百万円
3年超4年以内	百万円	296百万円
4年超5年以内	百万円	136百万円
5年超	百万円	106百万円
合計	百万円	3,180百万円

(3) リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を同会計基準適用初年度のリース投資資産の期首の価額として計上しております。
また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出業務、投資性商品販売業務及び有価証券投資業務などの金融サービス業務を行っており、これらの業務を行うため、預金、借入金及び社債による調達を行っております。このように、主として金利リスクや為替リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、その変動リスクをコントロールする手段として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の中小企業向け貸出や個人に対する住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、対顧客取引として売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金や譲渡性預金であります。他に、借入金、社債及び市場性資金による調達も行っており、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動リスクをコントロールする手段として有効であり、リスクヘッジを目的に金利・通貨スワップ取引等を行っております。また、収益向上の一環として、債券先物やオプション取引を行っており、これらの金融商品は、金利変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び信用リスク管理規定に基づき、保有する信用リスクを適切に管理運営しております。信用リスク管理部門は、信用リスクを特定・評価・モニタリングし、必要に応じてコントロール・削減に係る対応策を実施しております。また、信用リスクの状況について、取締役会及び支店担当役員等に対して適宜報告しております。

市場リスクの管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び市場リスク管理規定に基づき、市場業務に係るリスクを網羅的に把握・計測し、適切なリスク管理体制を確立・運営しております。市場リスク管理統括部署は、フロントオフィスから独立した立場で、市場リスク、市場業務に係る信用リスク及び市場流動性リスクの特定・認識・評価・計測・コントロール・モニタリングする管理プロセスを運営し、それらの状況の検証・見直しを行っております。また、市場リスクの状況について、取締役会及びリスク管理委員会等に対して報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び資金流動性リスク管理規定に基づき、円貨及び外貨の資金繰りに関するリスクの統合的かつ適切な管理を行っております。資金流動性リスク及びそれから発生する可能性のある不測の事態を回避するため、資金流動性リスクリミットの設定、リスクフェーズの設定、運用調達計画の策定及び管理規程の制定等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(1) 現金預け金	38,945	38,945	
(2) 買入金銭債権(*1)	0	0	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2	2	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,664	59,014	650
その他有価証券		348,344	
(5) 貸出金	1,789,914		
貸倒引当金(*1)	15,857		
	1,774,056	1,788,714	14,657
(6) 外国為替(*1)	2,308	2,312	4
資産計	2,223,321	2,237,333	14,012
(1) 預金	1,951,690	1,955,273	3,582
(2) 譲渡性預金	12,500	12,500	
(3) コールマネー及び売渡手形	45,000	45,000	
(4) 債券貸借取引受入担保金	50,654	50,654	
(5) 借入金	81,800	82,008	208
(6) 外国為替	352	352	
(7) 社債	10,300	10,229	70
負債計	2,152,297	2,156,018	3,720

デリバティブ取引(*2)

	ヘッジ会計が適用されていないもの	ヘッジ会計が適用されているもの
デリバティブ取引計	120	120

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
連結子会社が行うファクタリング業務に係る求償債権については、貸出金と同様の方法により算定しております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は貸出金と同様の方法により算定しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け) 輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替) 輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
 借入金のうち、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
 外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 社債
 当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,081
組合出資金(*3)	2
その他	0
合計	1,084

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について140百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	22,485					
買入金銭債権(*1)						
有価証券	28,431	42,713	51,961	49,945	126,600	66,500
満期保有目的の債券	4,000			11,000	16,000	29,000
うち国債				10,000	16,000	29,000
その他	4,000			1,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	24,431	42,713	51,961	38,945	110,600	37,500
うち国債	10,000	15,000	23,000	26,200	98,600	37,500
地方債	10	8,398	5,108			
社債(*1)	12,035	17,718	23,826	5,202	3,600	
その他	2,385	1,597	26	7,543	8,400	
貸出金(*1)(*2)	240,932	218,304	163,065	123,172	165,089	851,957
外国為替	2,312					

(*1) 貸出金、買入金銭債権及び社債のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,542百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,693,747	199,150	58,792			
譲渡性預金	12,500					
コールマネー及び売渡手形	45,000					
債券貸借取引担保金	50,654					
借入金	73,800				8,000	
社債	300			10,000		

(*) 預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては退職一時金制度を設けております。

なお、当行は平成元年7月より、退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	18,526百万円
年金資産	(B)	8,238百万円
未積立退職給付債務	(C)-(A)-(B)	10,287百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,686百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,333百万円
未認識過去勤務債務	(F)	393百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)-(C)-(D)-(E)-(F)	5,662百万円
前払年金費用	(H)	百万円
退職給付引当金	(G)+(H)	5,662百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	732百万円
利息費用	331百万円
期待運用収益	144百万円
過去勤務債務の損益処理額	151百万円
数理計算上の差異の費用処理額	830百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	337百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	百万円
退職給付費用	1,935百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.9%~2.2%
- (2) 期待運用収益率 2.1%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,391百万円
繰越欠損金	9,190百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,304百万円
減価償却費損金算入限度超過額	208百万円
有価証券評価損損金不算入額	6,004百万円
その他有価証券評価差額金	2,416百万円
その他	2,027百万円
繰延税金資産小計	34,544百万円
評価性引当額	18,237百万円
繰延税金資産合計	16,306百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2百万円
その他	74百万円
繰延税金負債合計	77百万円
繰延税金資産の純額	16,229百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
評価性引当額	1,514.09%
均等割額	6.62%
繰越欠損金控除期限超過	49.08%
持分法投資損益	9.82%
その他	1.94%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	1,602.60%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(要所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱バンク・コンピュータ・サービス	大阪府泉佐野市	400	金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務	(所有) 直接 45.0	当行の電子計算機のプログラム作成及び運営委託	建物賃貸料	223		
							業務委託費	2,038		
							システム開発中止に係る負担金	1,058		

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱バンク・コンピュータ・サービスに対する取引については、市場実勢等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	佐々木 節子			不動産 賃貸業			利息の 受取他	2	貸出金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

佐々木節子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)池田泉州ホールディングス（東京、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 143.30円

1株当たり当期純損失金額 21.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は、純損失が計上されているので、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	82,879百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	111百万円
うち第一回優先株式払込金額	百万円
うち第一回優先株式配当額	百万円
うち少数株主持分	111百万円
普通株式に係る期末の純資産額	82,768百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	577,564千株

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()	10,021百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
うち中間優先配当額	百万円
うち当期に基準日が属する優先株式に対する剰余金の配当額	百万円
普通株式に係る当期純損失()	10,021百万円
普通株式の期中平均株式数	476,033千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))
P.154をご参照ください。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	27,864	38,877
現金	16,353	16,459
預け金	11,510	22,418
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	5	2
商品国債	5	
商品地方債		2
有価証券 1, 7, 13	410,318	412,633
国債	241,727	266,959
地方債	20,740	13,869
社債	68,290	63,651
株式	24,332	20,161
その他の証券	55,227	47,991
貸出金 2, 3, 4, 5, 8	1,729,988	1,793,040
割引手形 6	7,886	5,074
手形貸付	60,193	48,023
証書貸付	1,587,262	1,677,031
当座貸越	74,645	62,911
外国為替	2,634	2,312
外国他店預け	1,435	1,486
買入外国為替 6	565	180
取立外国為替	634	645
その他資産	14,586	12,855
前払費用	76	70
未収収益	3,827	3,963
金融派生商品	2,826	2,679
その他の資産 7	7,855	6,141
有形固定資産 9, 10	13,537	13,848
建物	5,593	5,495
土地	6,626	6,802
リース資産	419	765
その他の有形固定資産	898	785
無形固定資産	190	282
リース資産	90	182
その他の無形固定資産	100	100
繰延税金資産	24,947	14,347
支払承諾見返	14,810	12,532
貸倒引当金	11,897	8,466
投資損失引当金	128	
資産の部合計	2,226,858	2,292,266

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
(負債の部)		
預金 7	1,844,998	1,952,575
当座預金	67,834	74,952
普通預金	581,615	585,851
貯蓄預金	7,957	7,241
通知預金	2,123	4,605
定期預金	1,159,967	1,254,221
定期積金	1	1
その他の預金	25,498	25,701
譲渡性預金	40,710	33,020
コールマネー 7	95,000	45,000
債券貸借取引受入担保金 7	72,758	50,654
借入金	42,200	80,300
借入金 7,11	42,200	80,300
外国為替	163	352
売渡外国為替	154	331
未払外国為替	8	21
社債 12	20,000	10,000
その他負債	13,861	17,744
未決済為替借	2	8
未払法人税等	131	99
未払費用	6,994	7,670
前受収益	1,463	1,239
従業員預り金	692	752
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,625	2,558
リース債務	515	970
その他の負債	1,436	4,443
賞与引当金	810	813
退職給付引当金	5,124	5,619
役員退職慰労引当金	256	
睡眠預金払戻損失引当金	254	269
偶発損失引当金	34	407
支払承諾	14,810	12,532
負債の部合計	2,150,983	2,209,288
(純資産の部)		
資本金	44,575	55,655
資本剰余金	3,975	15,054
資本準備金	3,974	15,054
その他資本剰余金	1	
利益剰余金	38,241	17,963
利益準備金 14	2,808	4,496
その他利益剰余金	35,432	13,467
繰越利益剰余金	35,432	13,467
自己株式	96	
株主資本合計	86,696	88,673
その他有価証券評価差額金	10,821	5,696
評価・換算差額等合計	10,821	5,696
純資産の部合計	75,874	82,977
負債及び純資産の部合計	2,226,858	2,292,266

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
経常収益	53,984		47,430	
資金運用収益	43,055		38,886	
貸出金利息	37,805		34,450	
有価証券利息配当金	5,138		4,395	
コールローン利息	45		5	
買入手形利息	0			
預け金利息	3		3	
その他の受入利息	62		32	
役務取引等収益	4,854		5,115	
受入為替手数料	1,719		1,597	
その他の役務収益	3,134		3,518	
その他業務収益	3,660		2,603	
外国為替売買益	538		583	
商品有価証券売却益	0		0	
国債等債券売却益	2,834		2,003	
金融派生商品収益	53			
その他の業務収益	233		16	
その他経常収益	2,415		824	
株式等売却益	1,788		385	
その他の経常収益	626		438	
経常費用	53,952		49,422	
資金調達費用	9,520		8,349	
預金利息	7,913		7,448	
譲渡性預金利息	155		103	
コールマネー利息	265		61	
債券貸借取引支払利息	346		84	
借入金利息	483		270	
社債利息	341		336	
その他の支払利息	16		45	
役務取引等費用	6,108		7,042	
支払為替手数料	474		456	
その他の役務費用	5,634		6,586	
その他業務費用	3,239		322	
国債等債券売却損	370		15	
国債等債券償却	2,743		194	
金融派生商品費用			38	
その他の業務費用	126		74	
営業経費	25,654		26,259	
その他経常費用	9,429		7,447	
貸倒引当金繰入額	2,962			
貸出金償却	2,650		2,558	
株式等売却損	106		103	
株式等償却	3,334		4,105	
その他の経常費用 ¹	374		679	
経常利益又は経常損失()	32		1,991	
特別利益	828		1,410	
固定資産処分益	2		0	
貸倒引当金戻入益			844	
償却債権取立益	710		436	
投資損失引当金戻入益	83		128	
偶発損失引当金戻入益	31			
特別損失	495		1,612	
固定資産処分損	23		52	
減損損失			8	
統合関連費用	471		1,550	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	365		2,193	
法人税、住民税及び事業税	549		84	
法人税等調整額	744		9,632	
法人税等合計	195		9,547	
当期純利益又は当期純損失()	169		11,741	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		44,575		44,575
当期変動額				
新株の発行				11,080
当期変動額合計				11,080
当期末残高		44,575		55,655
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		3,974		3,974
当期変動額				
新株の発行				11,080
当期変動額合計				11,080
当期末残高		3,974		15,054
その他資本剰余金				
前期末残高		1		1
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
自己株式の消却				0
当期変動額合計		0		1
当期末残高		1		
資本剰余金合計				
前期末残高		3,976		3,975
当期変動額				
新株の発行				11,080
自己株式の処分		0		0
自己株式の消却				0
当期変動額合計		0		11,078
当期末残高		3,975		15,054
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		2,336		2,808
当期変動額				
剰余金の配当		471		1,687
当期変動額合計		471		1,687
当期末残高		2,808		4,496
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		38,092		35,432
当期変動額				
剰余金の配当		2,829		10,126
当期純利益又は当期純損失()		169		11,741
自己株式の消却				97
当期変動額合計		2,660		21,965
当期末残高		35,432		13,467
利益剰余金合計				
前期末残高		40,429		38,241
当期変動額				
剰余金の配当		2,358		8,438
当期純利益又は当期純損失()		169		11,741
自己株式の消却				97
当期変動額合計		2,188		20,277
当期末残高		38,241		17,963

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
自己株式				
前期末残高		86		96
当期変動額				
自己株式の取得		11		3
自己株式の処分		1		0
自己株式の消却				98
当期変動額合計		9		96
当期末残高		96		
株主資本合計				
前期末残高		88,894		86,696
当期変動額				
新株の発行				22,160
剰余金の配当		2,358		8,438
当期純利益又は当期純損失()		169		11,741
自己株式の取得		11		3
自己株式の処分		1		0
自己株式の消却				
当期変動額合計		2,198		1,977
当期末残高		86,696		88,673
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,599		10,821
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12,420		5,125
当期変動額合計		12,420		5,125
当期末残高		10,821		5,696
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,599		10,821
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12,420		5,125
当期変動額合計		12,420		5,125
当期末残高		10,821		5,696
純資産合計				
前期末残高		90,494		75,874
当期変動額				
新株の発行				22,160
剰余金の配当		2,358		8,438
当期純利益又は当期純損失()		169		11,741
自己株式の取得		11		3
自己株式の処分		1		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12,420		5,125
当期変動額合計		14,619		7,102
当期末残高		75,874		82,977

重要な会計方針

(平成22年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度より決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。
この変更は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスとの会計処理の統一を目的として行ったものであります。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,307百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,267百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ40百万円増加しております。
なお、上記会計処理の変更は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスの設立(平成21年10月1日付)に伴い実施したものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って当中間会計期間において、当事業年度と同様の方法を採用した場合には、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ627百万円増加いたします。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,285百万円であります。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(5,059百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(平成22年3月期)

- (金融商品に関する会計基準)
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は183百万円増加、その他有価証券評価差額金は191百万円増加し、経常損失は8百万円増加、税引前当期純損失は83百万円減少しております。

注記事項

(平成22年3月期)

- (貸借対照表関係)
- 関係会社の株式(及び出資)総額 3,234百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は9,119百万円、延滞債権額は16,538百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,449百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな

る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,108百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,255百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	217,196百万円
その他の資産	35百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,374百万円
コールマネー	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	50,654百万円
借入金	72,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,658百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,300百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、242,749百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が242,212百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 15,808百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債10,000百万円あります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は31,719百万円あります。
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,687百万円あります。

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額373百万円及び保証協会負担金200百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	356	14	371		(注)1.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)2.
合計	1,606	6,294	7,901		

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却2千株及び自己株式の消却369千株によるものであります。

2. 第一回優先株式の増加は、優先株式の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、器具及び備品、車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,533百万円	226百万円	4,759百万円
減価償却累計額相当額	3,040百万円	125百万円	3,165百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	1,493百万円	101百万円	1,594百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	643百万円
1年超	1,104百万円
合計	1,747百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,008百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	857百万円
支払利息相当額	122百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	借借対照表計上額
子会社株式	2,943百万円
関連会社株式	180百万円
合計	3,123百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,700百万円
繰越欠損金	8,918百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,286百万円
減価償却費損金算入限度超過額	208百万円
有価証券評価損損金不算入額	7,504百万円
その他の有価証券評価差額金	2,414百万円
その他	1,660百万円
繰延税金資産小計	30,693百万円
評価性引当額	16,271百万円
繰延税金資産合計	14,422百万円
繰延税金負債	
その他	74百万円
繰延税金負債合計	74百万円
繰延税金資産の純額	14,347百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
評価性引当額	458.85%
均等割額	1.88%
繰越欠損金控除期限超過	15.06%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	435.22%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	143.66円
1株当たり当期純損失金額	24.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は、純損失が計上されているので、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	82,977百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
うち第一回優先株式払込金額	百万円
うち第一回優先株式配当額	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	82,977百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	577,564千株

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()	11,741百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
うち中間優先配当額	百万円
うち当期に基準日が属する優先株式 に対する剰余金の配当額	百万円
普通株式に係る当期純損失()	11,741百万円
普通株式の期中平均株式数	476,098千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

株式会社池田銀行との合併

当行は、平成22年1月13日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として株式会社池田銀行と合併し、商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、資産・負債及び権利・義務の一切を同行に引き継いでおります。

合併に関する主な事項は下記のとおりであります。

1. 合併の目的

当行と株式会社池田銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

今般、当行と株式会社池田銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 合併の方法

当行と株式会社池田銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、当行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

3. 合併に係る割当ての内容

当行及び株式会社池田銀行はいずれも株式会社池田泉州ホールディングスの100%子会社であり、本合併に際して、株式会社池田銀行より当行の株主に対し会社法第749条第1項第2号所定の株式その他の金銭等の交付を行っておりません。

4. 合併の相手会社の主な事業の内容、規模

(1) 主な事業の内容

普通銀行業務

(2) 規模(平成21年9月期)

資本金	39,630百万円
純資産額 (連結)	67,883百万円
(単体)	66,872百万円
総資産額 (連結)	2,648,660百万円
(単体)	2,630,935百万円

5. 合併存続会社の概要

(1) 資本金 50,710百万円

(2) 主な事業の内容 普通銀行業務

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼル 第3の柱の内容を以下に開示しております。

定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

(1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社であります。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
1 泉銀総合リース㈱	リース業務
2 近畿信用保証㈱	信用保証業務
3 ㈱泉州カード	クレジットカード業務
4 泉銀ビジネスサービス㈱	事務代行業務
5 泉州ソフトウェアサービス㈱	コンピューターソフト開発・販売業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

(1) 自己資本調達手段の概要(平成22年3月31日)

自己資本調達手段	概 要
普通株式(577百万株)	完全議決権株式
期限付劣後債務	ステップアップ金利特約付
劣後特約付借入金(計80億円)	期間10年(期日一括返済)
劣後特約付社債(計100億円)	但し、5年目以降に、金融庁の事前承認を得た上で、期限前返済が可能。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

< 自己資本管理の方針 >

財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比率の算定」、
「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

< 自己資本充実度の評価 >

法令などに規定される自己資本比率による評価を実施するとともに、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含め、それぞれのリスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己資本充実度を評価しております。

具体的には、自己資本（Tier1）を原資として各部門に配賦した資本（信用リスク資本、市場リスク資本、政策投資リスク資本、オペレーショナル・リスク資本）の範囲内に、計量化されたリスク量が収まっていることを月次でモニタリングすることにより、リスクの状況（リスク資本使用額等）を把握・管理し、リスクに対する資本の備えを確認する体制としております。

さらに、ストレステストによる市場リスク資本額への影響度の把握、市場リスク資本及び政策投資リスク資本の使用率についてのアラームポイントの設定、アウトライヤー基準値の測定、信用リスクの与信集中リスクの管理を行い、リスク資本管理による自己資本充実度の評価を補完しております。なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本充実度の評価を行っております。

【信用リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

< リスク管理の方針、手続の概要 >

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などに伴い、貸出金などの利息・元本が回収不能になるリスクをいいます。

当行では、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでおります。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署において、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っております。

また、信用リスクを定量的に計測するための算定基準を整備し、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

与信ポートフォリオの分析・管理及び計測した信用リスク量については、取締役会等へ報告することにより、信用リスクの適切な管理運営に努めております。

個別案件の審査・与信管理については、審査部署・問題債権管理部署の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制を整備し資産の健全性の維持・向上に努めております。

< 貸倒引当金の計上基準 >

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

㈱格付投資情報センター (R&I)

㈱日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺が該当します。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先や返済原資の安全性を補完するものとして取得しております。

(1) 主要な担保や保証の種類

主要な担保の種類には、預金、株式、公社債、商業手形、不動産等があり、保証については、信用保証協会、我が国の地方公共団体、代表者による保証が主体となっております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみだす適格金融資産担保、適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、現金、自行定期預金、日本国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券（劣後債を除く）、上場株式を対象としております。適格保証は、我が国の地方公共団体、金融機関の保証が主なもので、その信用度については、政府保証と同様の評価が、適格格付機関によるA-以上の格付が付与されたものとなっております。

(2) 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的を実施しております。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生を防止、排除に努めております。

(3) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保（総合口座を含む）登録のない相殺確実な自行定期預金を対象とし、自己資本比率の算定にあたっては、告示上の要件をみだすものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(4) 派生商品取引およびレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要等

当該相対ネットリング契約は、信用リスク削減手法として適用していません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらされる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(1) リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関との派生商品取引における取引相手のリスクについては、時価に将来のリスクを加味した方法（カレント・エクスポージャー方式）でエクスポージャーを把握し、相手金融機関に付されている適格格付機関の格付等をもとにクレジットライン（取引限度額）を設定して管理しております。対顧客向けの派生商品取引については、貸出金等の他の与信取引と合算し与信判断を行い、信用供与枠を設定して管理しております。なお、当行では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

長期決済期間取引：有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引

また、連結子会社において派生商品取引の取扱いはありません。

(2) 担保による保全および引当金に関する方針

貸出金等の他の与信取引と同様、取引相手先の信用状況に応じ担保等を取得しております。
また、自己査定を行い、必要に応じて時価補正を行う体制としております。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

現状、当行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になるケースはありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

投資家としてのみ証券化取引に関与しており、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等に基づき、リスク管理に努めております。なお、連結子会社においては、証券化取引の取扱いはありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たって使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の4社としております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

オペレーショナル・リスクの顕在化が当行の経営および業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、その維持発展を基本方針とし、オペレーショナル・リスクの管理体制の整備、管理の枠組みの構築等に取り組んでおります。

<手続の概要>

オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、事務リスク、情報資産リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。

具体的には、各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署が各リスク所管部と連携を図りオペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する体制を整備しております。

また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・手法等の制定・整備、オペレーショナル・リスクの状況について取締役会等へ報告・審議を行うことにより、オペレーショナル・リスクの適切な管理に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「粗利益配分手法」を使用しております。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

株式等の保有は、主に中長期的なスタンスで取引先との良好な関係を構築することを目的として行っておりますが、半期ごとに投資限度額を設定し、投資対象先が特定業種に集中しないように全体ポートフォリオに考慮するとともに、リスク資本管理において配賦された政策投資リスク資本の範囲内に政策投資に係るリスクを制御するよう管理しております。

<手続の概要>

具体的には、半期毎に政策投資リスク資本の配賦額を決定しアラームポイントを設定することにより、価格変動リスクをコントロールしています。また、日次でモニタリングを行い、ポジションや損益の状況とともに、月次でリスク管理委員会、取締役会に報告しております。

株式等のリスクの計測は、バリュアット・リスク (VaR) (信頼区間は片側99%、保有期間は120日) により行っており、その評価は、時価のあるものについては決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理の方針>

市場業務にかかる市場リスクをリスク資本の範囲内に制御するため、市場リスクを網羅的に把握・計測し、適切なリスク管理態勢の確立・運営に努めております。

<手続の概要>

具体的には、半期毎に取締役会で市場リスク資本の配賦額を決定しアラームポイントを設定することにより、金利リスクや価格変動リスク等の市場リスクをコントロールしております。また、市場性業務の全行収益に与えるマイナスの影響を一定範囲内に抑えることを目的として損失額に対するガイドライン (対応方針を見直す損失額の水準) を設定するとともに、アウトライヤー基準と呼ばれる銀行勘定の金利リスクの管理指標につきましても定期的にモニタリングを実施することにより、適切な管理に努めています。なお、これらのモニタリング結果等市場リスクの状況につきましては、月次でリスク管理委員会、取締役会に報告しております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

市場リスク量について、バリュアット・リスク (VaR)、ベシス・ポイント・バリュア (BPV)、ギャップ分析などを用いてリスクを計量化し、経営体力に見合うようコントロールしており、ストレステストやバックテストにより、計量化モデルの妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、アウトライヤー基準による計測については、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額としております。コア預金については、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

定量的な開示事項

【告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
資本金	44,575	44,575	55,655
うち非累積的永久優先株	1,216	1,042	
新株式申込証拠金			
資本剰余金	3,990	3,989	15,054
利益剰余金	38,594	36,301	17,757
自己株式()	121	130	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()	1,177	1,180	
その他有価証券の評価差損()(注1)			
為替換算調整勘定			
新株予約権			
連結子法人等の少数株主持分	564	144	109
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額()			
のれん相当額()	5	2	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()			
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	86,419	83,696	88,577
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	11,063	13,036	14,053
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	18,000
うち永久劣後債務(注3)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	18,000
補完的項目不算入額()	4,208	5,753	6,514
計 (B)	36,854	35,282	25,538
控除項目	控除項目(注5) (C)	196	65
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	123,274	118,782	114,050
資産(オン・バランス)項目	996,557	1,069,755	1,116,882
オフ・バランス取引等項目	29,967	25,838	22,846
信用リスク・アセットの額 (E)	1,026,525	1,095,593	1,139,729
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	70,259	69,672	66,492
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,620	5,573	5,319
計 (E)+(F) (H)	1,096,784	1,165,265	1,206,221
連結総所要自己資本額=(H)×4%	43,871	46,610	48,248
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	11.23%	10.19%	9.45%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	7.87%	7.18%	7.34%

(注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
資本金	44,575	44,575	55,655	
うち非累積的永久優先株	1,216	1,042		
新株式申込証拠金				
資本準備金	3,974	3,974	15,054	
その他資本剰余金	1	1		
利益準備金	2,336	2,808	4,496	
その他利益剰余金	38,092	35,432	13,467	
その他				
自己株式()	86	96		
自己株式申込証拠金				
社外流出予定額()	1,178	1,181		
その他有価証券の評価差損()(注1)				
新株予約権				
営業権相当額()				
のれん相当額()				
企業結合により計上される無形固定資産相当額()				
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()				
繰延税金資産の控除金額()				
計 (A)	87,716	85,514	88,673	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注2)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額				
一般貸倒引当金	5,272	6,010	4,672	
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	18,000	
うち永久劣後債務(注3)				
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	18,000	
補完的項目不算入額()				
計 (B)	35,272	34,010	22,672	
控除項目	控除項目(注5) (C)	196	0	
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	122,988	119,327	111,346
資産(オン・バランス)項目	997,200	1,070,976	1,114,334	
オフ・バランス取引等項目	28,391	24,446	22,846	
信用リスク・アセットの額 (E)	1,025,591	1,095,422	1,137,181	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	62,363	60,255	55,475	
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,989	4,820	4,438	
計 (E)+(F) (H)	1,087,955	1,155,678	1,192,656	
単体総所要自己資本額=(H)×4%	43,518	46,227	47,706	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	11.30%	10.32%	9.33%	
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	8.06%	7.39%	7.43%	

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け				
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	4	2	4	2
10. 地方三公社向け		8		8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,721	1,648	1,721	1,648
12. 法人等向け	12,765	10,464	12,894	10,555
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,787	16,406	12,673	16,300
14. 抵当権付住宅ローン	11,623	11,034	11,623	11,034
15. 不動産取得等事業向け	7	1,527	7	1,526
16. 三月以上延滞等	378	405	317	334
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	253	182	253	182
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付				
20. 出資等	1,070	1,238	1,348	1,359
21. 上記以外	1,972	1,490	1,788	1,355
22. 証券化（オリジネーターの場合）				
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	204	265	204	265
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	42,790	44,675	42,839	44,573

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	17	18	17	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	7	10	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	3	2	3	2
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	14	8	14	8
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証	578	450	522	450
うち手形引受	2	0	2	0
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	1	0	1	0
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	0	1	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	177	221	177	221
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	228	203	228	203
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引	1		1	
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	1,033	913	977	913

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,786	2,659	2,410	2,219
うち粗利益配分手法	2,786	2,659	2,410	2,219

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

	平成21年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,223,498	1,725,317	807	37,210	330,018	9,434
海外	41,280				39,656	20
地域別合計	2,264,779	1,725,317	807	37,210	369,674	9,454
製造業	111,361	91,767	159	744	10,113	2,307
卸売・小売業	76,114	64,736	252	1,149	5,109	2,841
建設業	49,053	44,383	129	872	2,713	
金融・保険業	133,575	12,254	22	33,756	69,048	4,096
不動産業	113,463	105,555	141	475	6,458	
各種サービス業	75,838	64,723	100	115	9,169	117
運輸業	23,739	18,089		63	1,931	92
個人	1,269,400	1,265,797		19		
国・地方公共団体	325,057	53,074			262,289	
その他	87,174	4,933		13	2,840	
業種別合計	2,264,779	1,725,317	807	37,210	369,674	9,454
1年以下	156,762	104,384	657	22,794	25,014	304
1年超3年以下	113,610	73,761	127	304	33,506	3,406
3年超5年以下	186,318	103,197	10	304	79,343	3,257
5年超7年以下	126,203	83,709	12	287	41,287	873
7年超	1,478,307	1,284,299		12,021	180,370	1,612
その他（注）	203,576	75,965		1,498	10,152	
残存期間別合計	2,264,779	1,725,317	807	37,210	369,674	9,454

（単位：百万円）

	平成22年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,302,010	1,789,914	752	39,336	342,620	8,200
海外	30,040				28,409	20
地域別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220
製造業	107,269	91,131	74	162	7,587	2,146
卸売・小売業	71,967	61,853	416	337	5,213	2,452
建設業	48,368	43,459	103	606	3,295	
金融・保険業	124,719	12,734	44	37,735	54,938	3,429
不動産業	150,889	144,314	13	335	5,418	
各種サービス業	76,210	64,697	100	95	9,302	111
運輸業	25,563	20,292		51	2,190	81
個人	1,297,409	1,294,179		13		
国・地方公共団体	350,738	52,519			280,136	
その他	78,914	4,732			2,947	
業種別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220
1年以下	139,897	89,322	657	28,133	17,278	506
1年超3年以下	126,204	82,157	94	219	37,782	4,340
3年超5年以下	147,890	86,224		249	59,979	1,410
5年超7年以下	129,116	76,141		247	52,251	405
7年超	1,597,304	1,391,983		10,421	193,341	1,557
その他（注）	191,637	64,083		66	10,396	
残存期間別合計	2,332,051	1,789,914	752	39,336	371,030	8,220

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,221,260	1,729,988	807	35,798	330,500	9,434
海外	41,280				39,656	20
地域別合計	2,262,541	1,729,988	807	35,798	370,156	9,454
製造業	109,814	91,767	159	193	10,113	2,307
卸売・小売業	74,852	64,736	252	500	5,109	2,841
建設業	48,731	44,303	129	692	2,713	
金融・保険業	141,795	14,529	22	33,756	69,048	4,096
不動産業	113,218	105,555	141	464	6,458	
各種サービス業	80,689	70,423	100	104	9,651	117
運輸業	23,608	18,089		63	1,931	92
個人	1,263,986	1,262,477		19		
国・地方公共団体	325,057	53,074			262,289	
その他	80,786	5,030		2	2,840	
業種別合計	2,262,541	1,729,988	807	35,798	370,156	9,454
1年以下	162,591	110,315	657	22,794	25,014	304
1年超3年以下	114,137	73,787	127	304	34,006	3,406
3年超5年以下	186,326	103,224	10	304	79,325	3,257
5年超7年以下	126,389	83,715	12	287	41,287	873
7年超	1,478,307	1,284,299		12,021	180,370	1,612
その他(注)	194,788	74,645		86	10,152	
残存期間別合計	2,262,541	1,729,988	807	35,798	370,156	9,454

(単位：百万円)

	平成22年3月31日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,297,458	1,793,040	752	39,336	343,107	8,200
海外	30,040				28,409	20
地域別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220
製造業	106,344	91,131	74	162	7,587	2,146
卸売・小売業	71,587	61,853	416	337	5,213	2,452
建設業	48,261	43,391	103	606	3,295	
金融・保険業	128,835	14,764	44	37,735	54,938	3,429
不動産業	150,689	144,314	13	335	5,418	
各種サービス業	80,166	69,247	100	95	9,789	111
運輸業	25,497	20,292		51	2,190	81
個人	1,292,053	1,290,794		13		
国・地方公共団体	350,738	52,519			280,136	
その他	73,325	4,732			2,947	
業種別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220
1年以下	144,089	93,621	657	28,133	17,278	506
1年超3年以下	126,691	82,157	94	219	38,269	4,340
3年超5年以下	147,890	86,224		249	59,979	1,410
5年超7年以下	129,227	76,141		247	52,251	405
7年超	1,597,304	1,391,983		10,421	193,341	1,557
その他(注)	182,295	62,911		66	10,396	
残存期間別合計	2,327,499	1,793,040	752	39,336	371,517	8,220

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
国内	14,383	12,757	12,123	10,346
海外				
地域別合計	14,383	12,757	12,123	10,346
製造業	3,323	945	3,320	945
卸売・小売業	625	270	493	153
建設業	8	24	1	22
金融・保険業	1,733	1,305	1,733	1,305
不動産業	2,388	2,029	2,388	2,029
各種サービス業	50	44	21	9
運輸業	127	38	126	38
個人	5,991	7,891	4,036	5,842
国・地方公共団体				
その他	135	208		
業種別合計	14,383	12,757	12,123	10,346

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	12,902	1,839	14,019	1,117
個別貸倒引当金	6,929	1,234	4,699	2,230
特定海外債権引当勘定				
合計	19,831	3,073	18,718	1,112

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,874	602	4,639	1,235
個別貸倒引当金	6,022	1,023	3,827	2,194
特定海外債権引当勘定				
合計	11,897	1,625	8,466	3,430

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	6,929	1,234	4,699	2,230
海外				
合計	6,929	1,234	4,699	2,230

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	6,022	1,023	3,827	2,194
海外				
合計	6,022	1,023	3,827	2,194

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成20年4月～21年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月～22年3月
製造業	873	486	888	341	531	770
卸売・小売業	717	273	270	656	61	68
建設業	1,152	887		235	916	505
金融・保険業	1,618	323		1,172	445	
不動産業	1,329	1,022	871	837	492	1,041
各種サービス業	590	90	585	727	136	0
運輸業	3	3			3	
個人	397	214	2,809	248	149	3,489
国・地方公共団体						
その他	245	162	20	479	234	151
合計	6,929	1,234	5,445	4,699	2,230	6,028

単体

(単位:百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成20年4月～21年3月	期末残高	期中増減額	平成21年4月～22年3月
製造業	802	556	888	338	464	770
卸売・小売業	517	85	270	538	20	68
建設業	1,102	881		203	898	505
金融・保険業	1,618	323		1,172	445	
不動産業	1,329	1,022	871	837	492	1,041
各種サービス業	584	96	585	715	130	0
運輸業						
個人	52	9	15	16	36	21
国・地方公共団体						
その他	14	0	19	5	9	150
合計	6,022	1,023	2,650	3,827	2,194	2,558

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		384,723	384,723		425,623	425,623
10%		64,729	64,729		46,325	46,325
20%	41,761	22,208	63,970	36,145	28,712	64,857
35%		830,266	830,266		788,182	788,182
50%	3	6,938	6,941	5,424	1,643	7,068
75%		428,506	428,506		548,643	548,643
100%		458,118	458,118	39,994	381,977	421,971
150%		1,872	1,872		1,761	1,761
350%						
1250%		2	2			
自己資本控除						
合計	41,765	2,197,367	2,239,132	81,564	2,222,869	2,304,433

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		384,722	384,722		425,622	425,622
10%		64,729	64,729		46,325	46,325
20%	41,687	22,208	63,896	36,105	28,712	64,817
35%		830,266	830,266		788,182	788,182
50%	3	5,845	5,849	5,424	1,109	6,534
75%		424,705	424,705		545,088	545,088
100%		461,067	461,067	39,994	382,737	422,731
150%		1,654	1,654		1,517	1,517
350%						
1250%		2	2			
自己資本控除						
合計	41,690	2,195,204	2,236,895	81,524	2,219,295	2,300,819

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金及び自行預金	11,269	9,634	11,268	9,634
金				
適格債券				
適格株式	3,738	3,777	3,738	3,777
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	15,007	13,412	15,006	13,411
適格保証	12,437	10,520	12,437	10,520
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	12,437	10,520	12,437	10,520

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	1,667		1,653	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,454		8,220	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,433		8,200	
うち 金利関連取引	20		20	
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,454		8,220	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

平成21年3月期、平成22年3月期ともに該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	4,600	4,420
合計	4,600	4,420

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位:百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%				
リスク・ウェイト 50%				
リスク・ウェイト 100%	3,000	120		
リスク・ウェイト 150%	1,403	84	4,420	265
リスク・ウェイト 350%				
自己資本控除	196	196	0	0
合計	4,600	401	4,420	265

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	196	0
合計	196	0

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信用リスク・アセットの額	2,105	6,630

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位:百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	17,521		17,281	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,299	16,299	16,134	16,134
うち 時価のない有価証券	1,221		1,147	
うち 子会社株式及び関連会社株式			65	
うち 非上場株式	1,221		1,081	

単体

(単位:百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	24,332		20,161	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,228	16,228	16,055	16,055
うち 時価のない有価証券	8,104		4,105	
うち 子会社株式及び関連会社株式	7,068		3,123	
うち 非上場株式	1,035		981	

(注) 上記計数は、(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
売却に伴う損益の額	1,682	274	1,682	282
償却に伴う損益の額	3,351	245	3,334	4,105

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	598	945	597	952
(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
自己資本額 (A)	119,524	111,346
リスク量 (B)	11,851	12,526
アウトライヤー基準値 (B)/(A)	9.9%	11.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,195	1,241	43,055	38,413	673	38,886
資金調達費用			381			199
資金運用収支	9,478	423	9,520	8,343	205	8,349
役務取引等収益	32,717	817	33,534	30,069	467	30,536
役務取引等費用	4,711	142	4,854	4,991	123	5,115
役務取引等収支	6,031	76	6,108	6,971	71	7,042
その他業務収益	1,320	65	1,254	1,979	51	1,927
その他業務費用	2,875	784	3,660	1,982	621	2,603
その他業務収支	179	3,060	3,239	140	182	322
業務粗利益	2,696	2,275	420	1,842	438	2,280
業務粗利益率 (%)	34,092	1,392	32,700	29,932	958	30,890
	1.63	2.10	1.56	1.37	2.38	1.41

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	7,900	5,684
一般貸倒引当金繰入額	B	602	
業務純益	A - B	7,298	5,684
債券関係損益	C	171	1,735
コア業務純益	A - C	8,072	3,948

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位:%)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.00	0.08
資本経常利益率	0.04	2.61
総資産当期純利益率	0.00	0.52
資本当期純利益率	0.13	15.39

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.02	1.87	2.06	1.76	1.67	1.78
資金調達原価	1.63	2.27	1.68	1.52	3.19	1.57
総資金利鞘	0.39	0.40	0.38	0.24	1.52	0.21

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,711	142	4,854	4,991	123	5,115
うち預金・貸出業務	1,112		1,112	1,094		1,094
うち為替業務	1,589	129	1,719	1,485	112	1,597
うち証券関連業務	177		177	243		243
うち代理業務	148		148	142		142
うち保護預り・貸金庫業務	154		154	150		150
うち保証業務	103	3	107	76	3	80
うち投資信託・保険販売業務	1,372		1,372	1,719		1,719
役務取引等費用	6,031	76	6,108	6,971	71	7,042
うち為替業務	398	76	474	384	71	456

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	2,617	1,890
金融派生商品損益	78	48
その他	0	0
計	2,696	1,842
国際業務部門		
外国為替売買益	538	583
国債等債券関係損益	2,789	155
金融派生商品損益	24	10
その他		
計	2,275	438
合計	420	2,280

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	9,253	9,473
退職給付費用	1,648	1,928
福利厚生費	145	201
減価償却費	701	766
土地建物機械賃借料	2,255	2,271
営繕費	51	38
消耗品費	263	251
給水光熱費	236	223
旅費	29	28
通信費	690	684
広告宣伝費	535	395
租税公課	1,107	1,198
その他	8,735	8,797
合計	25,654	26,259

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(63,020)	(381)		(36,603)	(199)	
うち貸出金	2,083,038	42,195	2.02	2,173,257	38,413	1.76
うち商品有価証券	1,651,420	37,804	2.28	1,748,140	34,450	1.97
うち有価証券	9	0	1.10	4	0	0.83
うちコールローン	367,085	3,998	1.08	383,501	3,754	0.97
うち買現先勘定	83	0	0.41	728	0	0.11
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形	54	0	0.43			
うち預け金	1,349	3	0.24	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,033,074	9,478	0.46	2,125,998	8,343	0.39
うち預金	1,804,185	7,878	0.43	1,914,343	7,442	0.38
うち譲渡性預金	32,346	155	0.48	35,887	103	0.28
うちコールマネー	50,386	258	0.51	38,634	61	0.15
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	76,266	346	0.45	67,172	84	0.12
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	48,963	483	0.98	48,695	270	0.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期4,020百万円、平成22年3月期4,438百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	66,284	1,241	1.87	40,109	673	1.67
うち貸出金	7	0	4.22			
うち商品有価証券						
うち有価証券	61,689	1,140	1.84	35,796	640	1.78
うちコールローン	1,994	45	2.25	1,229	4	0.38
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
資金調達勘定	(63,020)	(381)		(36,603)	(199)	
うち預金	66,569	423	0.63	40,412	205	0.50
うち譲渡性預金	3,138	35	1.11	3,643	6	0.16
うちコールマネー						
うち売現先勘定	222	6	3.07			
うち債券貸借取引受入担保金						
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金						

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期6百万円、平成22年3月期7百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,086,303	43,055	2.06	2,176,763	38,886	1.78
うち貸出金	1,651,428	37,805	2.28	1,748,140	34,450	1.97
うち商品有価証券	9	0	1.10	4	0	0.83
うち有価証券	428,775	5,138	1.19	419,298	4,395	1.04
うちコールローン	2,078	45	2.18	1,958	5	0.28
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形	54	0	0.43			
うち預け金	1,349	3	0.24	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,036,623	9,520	0.46	2,129,807	8,349	0.39
うち預金	1,807,323	7,913	0.43	1,917,986	7,448	0.38
うち譲渡性預金	32,346	155	0.48	35,887	103	0.28
うちコールマネー	50,608	265	0.52	38,634	61	0.15
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	76,266	346	0.45	67,172	84	0.12
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	48,963	483	0.98	48,695	270	0.55

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期4,026百万円、平成22年3月期4,445百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,091	675	1,416	1,827	5,610	3,782
うち貸出金	1,986	524	1,462	2,214	5,568	3,354
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	413	380	33	178	422	244
うちコールローン	6	0	6	2	2	0
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金	2		2			
うち買入手形	0	0	0	0		0
うち預け金	5	0	5	7	7	0
支払利息	469	437	906	433	1,568	1,135
うち預金	213	504	717	481	916	435
うち譲渡性預金	7	0	7	17	68	51
うちコールマネー	167	46	121	60	137	197
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	21	69	48	41	220	261
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	330	219	111	2	210	213

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	673	310	983	490	77	567
うち貸出金	2	0	2	0		0
うち商品有価証券						
うち有価証券	708	269	977	478	21	499
うちコールローン	62	26	36	17	22	40
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
支払利息	377	463	840	166	51	217
うち預金	14	51	37	5	34	28
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	739	5	744	6		6
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金						
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,865	1,372	493	1,866	6,035	4,168
うち貸出金	1,985	525	1,460	2,213	5,568	3,354
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	52	997	945	113	630	743
うちコールローン	5	25	30	2	37	39
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金	2		2			
うち買入手形	0	0	0	0		0
うち預け金	5	0	5	7	7	0
支払利息	443	318	125	435	1,606	1,170
うち預金	217	463	680	484	949	464
うち譲渡性預金	7	0	7	17	68	51
うちコールマネー	327	949	622	62	141	204
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	21	69	48	41	220	261
うち売渡手形						
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	330	219	111	2	210	213

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	659,531		659,531	672,650		672,650
うち有利息預金	511,735		511,735	514,307		514,307
定期性預金	1,159,968		1,159,968	1,254,222		1,254,222
うち固定金利定期預金	1,145,194		1,145,194	1,241,661		1,241,661
うち変動金利定期預金	14,652		14,652	12,446		12,446
その他	22,245	3,253	25,498	22,168	3,532	25,701
合計	1,841,745	3,253	1,844,998	1,949,042	3,532	1,952,575
譲渡性預金	40,710		40,710	33,020		33,020
総合計	1,882,455	3,253	1,885,708	1,982,062	3,532	1,985,595

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	663,483		663,483	674,620		674,620
うち有利息預金	510,163		510,163	512,005		512,005
定期性預金	1,127,901		1,127,901	1,218,352		1,218,352
うち固定金利定期預金	1,111,518		1,111,518	1,204,676		1,204,676
うち変動金利定期預金	16,124		16,124	13,558		13,558
その他	12,800	3,138	15,938	21,370	3,643	25,013
合計	1,804,185	3,138	1,807,323	1,914,343	3,643	1,917,986
譲渡性預金	32,346		32,346	35,887		35,887
総合計	1,836,532	3,138	1,839,670	1,950,230	3,643	1,953,873

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成21年3月期末)							
定期預金	225,418	240,955	403,894	97,602	85,939	62,715	1,116,526
うち固定金利定期預金	224,211	239,552	401,278	92,401	81,691	62,690	1,101,826
うち変動金利定期預金	1,159	1,402	2,615	5,201	4,248	24	14,652
その他	47						47
(平成22年3月期末)							
定期預金	257,783	261,843	457,867	104,811	70,221	59,297	1,211,824
うち固定金利定期預金	256,819	260,479	455,442	101,057	66,244	59,290	1,199,334
うち変動金利定期預金	920	1,364	2,424	3,753	3,977	6	12,446
その他	43						43

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,564,447	84.79%	1,639,505	83.97%
一般法人	244,639	13.26%	273,479	14.00%
その他	35,912	1.95%	39,589	2.03%
合計	1,844,998	100.00%	1,952,575	100.00%

貸出金

貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	60,193		60,193	48,023		48,023
証書貸付	1,587,262		1,587,262	1,677,031		1,677,031
当座貸越	74,645		74,645	62,911		62,911
割引手形	7,886		7,886	5,074		5,074
合計	1,729,988		1,729,988	1,793,040		1,793,040

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	53,143	7	53,151	49,044		49,044
証書貸付	1,519,932		1,519,932	1,628,259		1,628,259
当座貸越	69,375		69,375	65,763		65,763
割引手形	8,969		8,969	5,073		5,073
合計	1,651,420	7	1,651,428	1,748,140		1,748,140

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成21年3月期末)							
貸出金	110,315	73,787	103,224	83,715	1,284,299	74,645	1,729,988
うち変動金利		20,795	30,847	31,127	1,239,265	2,817	
うち固定金利		52,992	72,377	52,587	45,034	71,828	
(平成22年3月期末)							
貸出金	269,783	218,414	163,178	123,289	1,018,373		1,793,040
うち変動金利		113,743	103,972	91,551	900,070		
うち固定金利		104,671	59,206	31,737	118,303		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 平成22年3月期末の期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券	4,681	4,687
債権	13,066	11,444
商品		
不動産	97,114	93,518
その他	228	207
小計	115,091	109,857
保証	1,444,843	1,521,554
信用	170,053	161,628
合計	1,729,988	1,793,040
(うち劣後特約付貸出金)	(470)	(397)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
有価証券	62	25
債権	371	156
商品		
不動産	707	762
その他		
小計	1,141	945
保証	5,110	4,114
信用	8,559	7,472
合計	14,810	12,532

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,251,412	72.34%	1,386,301	77.32%
運転資金	478,575	27.66%	406,739	22.68%
合計	1,729,988	100.00%	1,793,040	100.00%

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

	平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	223,478	1,729,988	100.00%
製造業	1,397	91,767	5.30
農業	16	85	0.01
林業	3	580	0.03
漁業	8	70	0.00
鉱業	3	125	0.01
建設業	1,017	44,303	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	17	241	0.01
情報通信業	38	3,926	0.23
運輸業	187	18,089	1.05
卸売・小売業	1,387	64,736	3.74
金融・保険業	24	14,529	0.84
不動産業	542	105,555	6.10
各種サービス業	1,174	70,423	4.07
地方公共団体	17	53,074	3.07
その他	217,648	1,262,477	72.98
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	223,478	1,729,988	

(単位：先、百万円)

	平成22年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	216,197	1,793,040	100.00%
製造業	1,216	91,131	5.08
農業・林業	12	648	0.04
漁業	4	58	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	2	154	0.01
建設業	982	43,391	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業	17	297	0.02
情報通信業	31	3,573	0.20
運輸業・郵便業	176	20,292	1.13
卸売業・小売業	1,227	61,853	3.45
金融業・保険業	24	14,764	0.82
不動産業・物品賃貸業	1,097	150,973	8.42
各種サービス業	1,043	62,588	3.49
地方公共団体	16	52,519	2.93
その他	210,350	1,290,794	71.99
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	216,197	1,793,040	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出	223,478	1,729,988	216,197	1,793,040
中小企業等貸出	223,328	1,588,259	216,042	1,648,959
総貸出に対する比率	99.93	91.80	99.92	91.96

特定海外債権残高

平成21年3月期末、平成22年3月期末とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：%）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	91.90	0.00	91.74	90.46	0.00	90.30
期中平均預貸率	89.92	0.23	89.76	89.63	0.00	89.47

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期末	平成22年3月期末
住宅ローン	1,150,783	1,241,861
その他ローン	103,237	94,374
消費者ローン（合計）	1,254,021	1,336,235

リスク管理債権

（単位：百万円、%）

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額	10,250	10,963	9,119	10,084
延滞債権額	18,679	19,646	16,538	17,454
3ヵ月以上延滞債権額	1	1		
貸出条件緩和債権額	3,453	3,453	3,449	3,849
リスク管理債権合計	32,384	34,065	29,108	31,389
貸出金合計	1,729,988	1,725,317	1,793,040	1,789,914
リスク管理債権比率	1.87	1.97	1.62	1.75

- （注）1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3ヵ月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

（単位：百万円、%）

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,720	13,675
危険債権	16,925	13,988
要管理債権	3,454	3,449
合計	35,101	31,113
正常債権	1,750,323	1,810,401
総与信残高	1,785,425	1,841,514
総与信に占める割合	1.96	1.68

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヵ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,272	5,874	5,272	5,874	5,874	4,639	5,874	5,874	4,639	
個別貸倒引当金	4,999	6,022	1,337	3,662	6,022	3,827	2,586	3,436	3,827	
特定海外債権引当勘定										
合計	10,272	11,897	1,337	8,934	11,897	8,466	2,586	9,311	8,466	

（注）期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	2,650	2,558

有価証券

有価証券残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末			平成22年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	241,727		241,727	266,959		266,959
地方債	20,740		20,740	13,869		13,869
社債	68,290		68,290	63,651		63,651
株式	24,332		24,332	20,161		20,161
その他の証券	10,969	44,257	55,227	14,919	33,071	47,991
うち外国債券		44,257	44,257		33,071	33,071
うち外国株式		0	0		0	0
合計	366,060	44,257	410,318	379,561	33,071	412,633

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	224,429		224,429	257,196		257,196
地方債	22,305		22,305	17,135		17,135
社債	73,435		73,435	65,147		65,147
株式	27,407		27,407	24,833		24,833
その他の証券	19,507	61,689	81,196	19,189	35,796	54,985
うち外国債券		61,689	61,689		35,796	35,796
うち外国株式		0	0		0	0
合計	367,085	61,689	428,775	383,501	35,796	419,298

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成21年3月期末)								
国債	2,005	17,605	39,343	20,890	93,070	68,811		241,727
地方債	7,030	40	13,669					20,740
社債	15,990	15,378	26,481	5,423	5,017		0	68,290
株式							24,332	24,332
その他の証券		7,733	208	15,191	13,513		18,580	55,227
うち外国債券		5,600		14,990	13,513		10,152	44,257
うち外国株式							0	0
(平成22年3月期末)								
国債	10,016	15,260	23,600	36,653	115,669	65,760		266,959
地方債	10	8,581	5,277					13,869
社債	6,172	14,782	31,781	7,232	3,682			63,651
株式							20,161	20,161
その他の証券	6,386	1,597	26	8,737	8,563		22,680	47,991
うち外国債券	5,521	0		8,583	8,563		10,404	33,071
うち外国株式							0	0

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	19.44	1,360.49	21.75	19.14	936.12	20.78
期中平均預証率	19.98	1,965.72	23.30	19.66	982.59	21.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	961	652
商品地方債		2
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合計	961	654

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	9	1
商品地方債		2
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合計	9	4

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債		
地方債・政府保証債	3,709	2,407
合計	3,709	2,407

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	1,777	750
地方債・政府保証債		
合計	1,777	750

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
証券投資信託	14,753	23,104

時価情報

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
前事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	54,636	53,701	935	818	1,753
その他	14,000	12,222	1,777	1	1,779
合計	68,636	65,923	2,713	819	3,532

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	16,825	16,228	597	1,089	1,687
債券	243,193	240,750	2,443	258	2,701
国債	189,103	187,090	2,013	68	2,082
地方債	20,631	20,740	108	109	0
社債	33,458	32,920	538	80	618
その他	49,974	41,226	8,748		8,748
合計	309,994	298,205	11,788	1,348	13,136

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	230,913	4,623	476

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

平成21年3月31日現在	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	6,888
関連会社株式	180
その他有価証券	
非上場株式	1,035
内国非上場債券	35,370
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	25,026	112,518	124,402	68,811
国債	2,005	56,948	113,961	68,811
地方債	7,030	13,709		
社債	15,990	41,860	10,440	
その他		7,941	28,705	
合計	25,026	120,460	153,107	68,811

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,665	30,405	739
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	3,000	3,022	22
	小計	32,665	33,427	761
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,998	23,978	1,020
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	2,000	1,608	391
	小計	26,998	25,586	1,411
合計		59,664	59,014	650

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,943
関連法人等株式	180
合計	3,123

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日現在			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,413	5,414	998
	債券	172,790	171,417	1,372
	国債	104,455	104,047	407
	地方債	13,869	13,584	284
	短期社債			
	社債	54,466	53,785	680
	その他	24,552	24,310	241
	小計	203,756	201,142	2,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,642	11,593	1,950
	債券	117,025	117,809	783
	国債	107,840	108,606	765
	地方債			
	短期社債			
	社債	9,185	9,203	18
	その他	18,438	24,013	5,575
	小計	145,107	153,416	8,309
合計		348,863	354,559	5,696

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	981
その他	0
合計	982

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,047	385	0
債券	260,379	1,982	9
国債	246,498	1,850	8
地方債			
短期社債			
社債	13,880	131	0
その他	3,706	21	109
合計	266,133	2,389	119

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、113百万円（うち、株式105百万円、社債8百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

また、子会社・子法人等株式のうち、当該株式の実質価額が著しく低下し、取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とするとともに、差額を当事業年度に減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、3,944百万円であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
評価差額	11,788	5,696
繰延税金資産	967	
() 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,821	5,696

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1.取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

- 金利関連取引：金利スワップ
- 通貨関連取引：通貨スワップ、クーポンスワップ、為替スワップ、為替予約、通貨オプション
- 債券関連取引：債券先物、債券店頭オプション

(2)取引方針及び利用目的

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動リスクをコントロールする手段として有効であり、リスクヘッジを目的として活用しております。

また、収益向上の一環として行っている取引については、取組額及び損失額に一定の限度を設け、損失額が過大とならないようコントロールし、取組んでおります。

[金利関連取引]
金利スワップについては、貸出金との組合せ商品及び円資金調達コストの安定化を目的に取引を行っております。

[通貨関連取引]
通貨スワップについては、貸出金との組合せ商品(長期インバクトローン)及び安定的な外貨調達を行う目的で取引を行っております。

クーポンスワップについては、実需に基づいた対顧客の取引及びそのカバーを目的とした取引を行っております。
為替スワップ(資金関連取引)については、円資金と外貨資金を交換することを目的に取引を行っております。
為替予約については、実需に基づいた対顧客の取引及びそのカバーを目的とした取引を行っております。
通貨オプションについては、実需に基づいた対顧客の取引及びそのカバーを目的とした取引を行っております。

[債券関連取引]
債券先物等については、保有ポートフォリオの価格変動によるリスクをヘッジする目的及び収益確保を目的とした取引を行っております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引には、他の市場取引と同様に多数のリスクが存在しますが、そのうち財務状況に大きな影響を与えるのが、市場リスクと信用リスクであると考えられます。

[市場リスク]
市場リスクとは、デリバティブの対象となる商品(金利、為替、有価証券等)の相場変動に伴ってその価値(時価額)が増減することにより、損失を被るリスクであります。

ALM及びヘッジ目的で行っているデリバティブ取引(金利スワップ、債券先物等)については、ヘッジの対象となる貸出金、有価証券等とは逆方向のリスクポジションとなっており、互いにリスクを打ち消すことによって全体のリスク軽減が図られております。また、資金取引として行っているデリバティブ取引(通貨スワップ、為替スワップ)については、将来の為替レートを確定した取引であるため、為替の変動によるリスクはありません。

[信用リスク]
信用リスクとは、取引の相手先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、取引の相手先に債務不履行が生じた場合発生します。

債券先物等の取引所取引は、取引所と日々決済が行われており、信用リスクはありません。(市場参加者と取引所との間で、証拠金の差入等を行っております。)

取引所以外でのデリバティブである金利スワップ、通貨スワップ、為替スワップ等については、店頭取引であるため信用リスクを有しております。ただし、対金融機関取引については、格付等をもとに信用度の高い金融機関に限定し取引を行っており、対顧客取引については、実需に基づく取引を中心とし、厳正な審査のうえ信用確実な先に対してのみ取引を行っております。

(4)リスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理については、オンバランス取引と統合し行っております。当行全体のポジションについては経営管理部、市場部門については市場金融部がそれぞれ行っております。

[市場リスク管理体制]
対金融機関のデリバティブ取引については、取締役会においてALM部門のヘッジ方針及び市場部門の運用限度額を決定しております。

当行全体の市場リスクについては、オンバランス取引と統合し、VAR・BPV等の指標により管理しており、リスク額が自己資本、利益等と比較し過大とならないようリスク限度額を設定し、その状況についてリスク管理委員会で報告を行っております。市場部門の市場リスクについては、時価評価を毎日行い、損益・ポジション状況について頭取宛日次報告を行っております。また、収益目的の取引については、自己資本等を考慮した損失限度額を設定し、損失額が過大とならないよう努めております。

[信用リスク管理体制]
信用リスクについては、格付等をもとに与信枠を設定し、オンバランス取引と名寄せ管理を行っております。与信枠の遵守状況については日々管理を行い、担当常務宛月次報告を行っております。与信枠については、格付情報、金融市場の動向等を常に注視し、随時見直しを行っております。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	35	35	0	0
	受取変動・支払固定	8,035	4,035	81	81
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				81	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	127,038	121,528	255	255
	為替予約				
	売建	1,956		31	31
	買建	4,042		58	58
	通貨オプション				
	売建	20,936	16,772	1,774	247
	買建	20,936	16,772	1,774	505
	その他				
	売建				
	買建				
合計			282	540	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7	-	0	0
	受取変動・支払固定	4,007	4,000	84	84
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合計			84	84	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	122,397	100,371	208	208
	為替予約				
	売建	1,678		46	46
	買建	3,186		42	42
	通貨オプション				
	売建	19,121	14,174	1,518	73
	買建	19,121	14,174	1,518	310
	その他				
	売建				
	買建				
合計				204	442

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

国際業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替		
売渡為替	479	419
買入為替	107	85
被仕向為替		
支払為替	117	126
取立為替	147	124
合計	851	756

内国為替取扱実績

(口数単位：千口、金額単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	4,272	3,203,136	4,868	3,535,546
各地より受けた分	5,823	3,202,175	5,967	3,300,599
代金取立				
各地へ向けた分	438	436,652	429	437,230
各地より受けた分	1	1,259	1	1,261

株式の状況

株式所有者別内訳

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			577,564				577,564	785株
割合	%			100.00				100.00	

大株主一覧

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	577,564千株	100.00%
計		577,564	100.00